

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。
運用方針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	子投資信託 米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 親投資信託 米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
	親投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売差益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

アメリカン・ドリーム・ファンド

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、去る2019年6月12日に第12期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9：00～17：00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	み期騰落	騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2015年6月12日)	10,436	3,400	34.7	18,240	40.4	88.7	6,711
9期(2016年6月13日)	7,830	0	△25.0	13,808	△24.3	94.0	7,746
10期(2017年6月12日)	9,528	0	21.7	17,615	27.6	96.2	6,642
11期(2018年6月12日)	10,746	500	18.0	22,129	25.6	98.1	4,328
12期(2019年6月12日)	10,351	600	1.9	20,186	△8.8	95.4	4,235

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年6月12日	10,746	—	22,129	—	98.1
6月末	10,481	△2.5	21,498	△2.8	96.0
7月末	10,564	△1.7	21,956	△0.8	96.8
8月末	11,509	7.1	23,333	5.4	96.1
9月末	11,771	9.5	23,279	5.2	90.5
10月末	10,218	△4.9	20,194	△8.7	95.6
11月末	10,399	△3.2	20,615	△6.8	96.6
12月末	8,945	△16.8	17,594	△20.5	96.2
2019年1月末	9,633	△10.4	19,488	△11.9	94.5
2月末	10,553	△1.8	21,098	△4.7	95.5
3月末	10,560	△1.7	20,803	△6.0	95.2
4月末	11,076	3.1	21,560	△2.6	97.4
5月末	10,607	△1.3	19,454	△12.1	96.4
(期末)					
2019年6月12日	10,951	1.9	20,186	△8.8	95.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

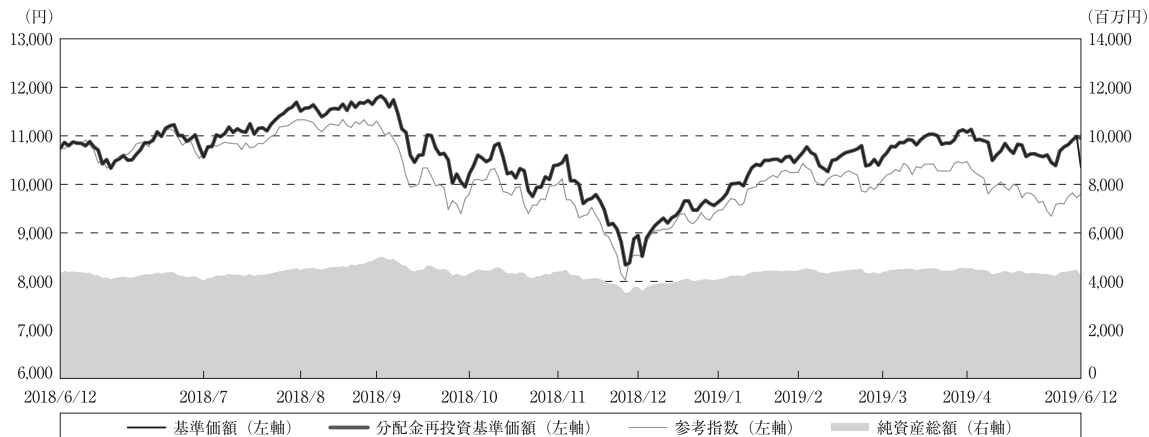
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。主に期中の米国株式市場が上昇したことで、当ファンドの基準価額は前期末比で1.9%(分配金再投資ベース)上昇しました。

<米国株式市場>

- ・期中（現地2018年6月12日～2019年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドル・ベースで6.66%下落しました。
- ・期首（2018年6月）～9月：上昇しました。6月には、トランプ政権が中国製品に対する新たな追加関税を発表する等、米中貿易摩擦への懸念が広がり下落しましたが、7月には4-6月期決算への期待や、米国と欧州連合（EU）が貿易障壁の撤廃を目指す協議を行うことで合意したこと等を背景に強含みました。8月に米国政府が対トルコ制裁関税の引き上げを実施してトルコ・リラが急落すると投資家センチメントが悪化し米国株式も弱含みましたが、その後ジャクソンホール会議で米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます）のパウエル議長が緩やかな利上げの継続を強調したことや、4-6月期の実質国内総生産（GDP）改定値が予想を上回ったことが好感され、株価は大きく上昇しました。また、9月に実施された米国の対中追加関税が緩やかなものに留まったことで、経済への悪影響は限定的との見方から続伸しS&P500種株価指数は過去最高値を更新しました。
- ・10月～12月：大幅下落しました。中国による米国企業のハッキング報道を背景に、テクノロジー株が全般的に値下がりしました。その後発表された生産者物価指数が堅調だったことを受けて、インフレ加速が警戒され長期金利が上昇すると、米国株式市場は全面安となりました。11月には、買い戻しが入り一旦反発しましたが、12月に中国の通信大手企業である華為技術（ファーウェイ）の幹部が逮捕され米中関係の悪化を招くとの不安が広がり、再び下落しました。また、雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから景気後退観測が台頭し、そうした状況下でも米国連邦公開市場委員会（以下「FOMC」といいます）で2018年4度目の利上げが決定され、続落しました。
- ・2019年1月～3月：上昇しました。パウエルFRB議長のハト派的なコメントが好感され、また米中貿易協議が再開し貿易摩擦の解消に向けた期待により米国株式は大きく上昇しました。2月に入ると、フェイスブックやゼネラルエレクトリック等の好決算も追い風となり、続伸しました。3月には、雇用者数の伸びが小幅に留まった為、景気後退観測が高まり米国株式は反落しましたが、パウエルFRB議長が「利上げを急ぐ必要はない」とコメントしたことで投資家の間に安心感が広がり再び上昇しました。しかし、10年国債利回りが3ヵ月国債利回りを下回る逆イールド現象が発生すると景気先行きへの不安感から急落しました。
- ・4月～期末（6月）：下落しました。4月は、米中貿易摩擦への楽観的な見方や良好な経済指標も追い風となって堅調に推移しました。しかし、5月にトランプ大統領が中国製品への関税率を引き上げると発言、中国も報復措置を取ると表明したことから米中貿易摩擦への懸念が再燃し、下落に転じました。6月には、低調な雇用統計等を受けて利下げ観測が強まり、反発しました。

<為替市場>

- ・期中の円／米ドル相場は1%弱の円高・米ドル安となり、基準価額の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2018年6月）～12月：米国が追加関税の対象となる中国からの輸出品リストを公開したものの、中国の報復措置が具体性に欠いたことや、良好な経済指標が好感され米ドルは113円台まで上昇しました。その後、日本銀行の金融緩和修正観測が高まった為、110円台まで円高が進行

しました。8月は、米中貿易関係が引き続き不安視され、110～111円台で推移しました。9月には、米国の中国製品に対する追加関税率が想定よりも軽微であったことに加え、日本の自動車に対する関税発動が延期されたこと等から、米ドルは114円台と年初来の高値を更新しました。10月、11月には、113円台中心に推移しましたが、12月にF O M Cでの議論がタカ派のと受け止められ、110円台まで円高・米ドル安が加速しました。

- ・2019年1月～期末（6月）：米中の景気指標の悪化等を受けて、年初に一時104円台まで円が買い込まれました。その後はF R Bが追加利上げに慎重なコメントを発表したこと等から109円台まで米ドルが回復、2月には米中貿易交渉への進展期待から一時111円台となる局面もありました。3月には、F O M C参加者の年内利上げ回数が見通しが従来の2回から0回に下方修正されたことを受けて金利が大幅低下し、米ドルは109円台まで下落しました。5月には米中貿易戦争に対する懸念が再燃してリスク回避の動きから108円台まで円高が進行、6月も期末までほぼ横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

期首（2018年6月）から堅調な推移をしていた米国株式市場は、8月にはF R Bが示した利上げ継続の認識や、北米自由貿易協定（N A F T A）の再交渉合意への期待、景気および企業業績に対する明るい見方が広がったことから大きく上昇しました。しかし10月になるとインフレ加速懸念による長期金利の上昇や、米中貿易摩擦、イタリアの債務問題、サウジアラビアとの関係悪化懸念等が重石となり、株式市場は大きく下落し、年末にかけては、米国金融当局のタカ派的姿勢やトランプ大統領による予算案への署名を巡る政府機関の一部閉鎖への警戒感等からさらに落ち込みました。年が明けてからは米中貿易協議の再開やF R Bがハト派的姿勢へ転換したこと等を受けて株式市場は上昇しましたが、5月になって米中貿易協議が暗礁に乗り上げたことで、株価は下落して期末を迎えました。そのような市場環境の中で、マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズと株価の相関性が低下する局面は、有望企業へ割安に投資できる絶好の機会ととらえており、綿密な企業分析とリスク管理を行いながら、より高いリターンを狙えるポートフォリオを構築しています。具体的には、関税引き上げの影響を受ける外需セクターの組入れを抑える一方で、革新的な製品やサービスで業績を伸ばせる余地が大きく、株価急落を経てバリュエーションの割安感が強まったテクノロジー・セクターや金融サービス等、革新的な製品・サービスに強みを持ち、持続的に成長できる企業を選別して投資しています。また、独自要因で業績を伸ばせる企業が多いヘルスケア・セクターや、製品需要の増加が見込まれながらも米中貿易摩擦等への懸念により株価が大幅下落し、割安なバリュエーションとなっている半導体関連セクター等にも注目し組入れを継続しています。

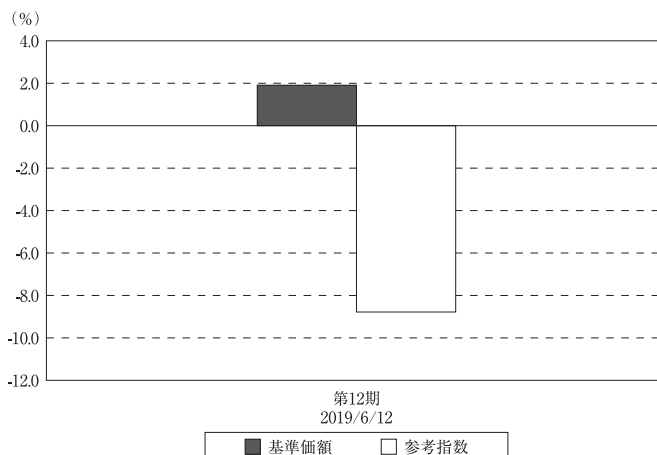
株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口当たり600円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期
	2018年6月13日～ 2019年6月12日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.479%
当期の収益	143
当期の収益以外	456
翌期繰越分配対象額	370

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配は原則として決算日（原則、毎年6月12日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

- ・米国株式市場は、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念等、マクロ要因に左右される展開が続いており、2019年4月には米中通商協議の進展に期待が集まり楽観的な見方が広がって上昇したものの、5月には米中両国が態度を硬化したことから大きく反落しました。こうした状況下、マザーファンドでは、企業業績等のファンダメンタルズと無関係に株価が動く相場局面は、有望銘柄へ割安に投資できる絶好の機会と捉え、より高いリターンを狙えるポートフォリオを構築しています。実際に、マザーファンドでは年初来（2018年12月28日～2019年6月11日）+24.30%と、参照指数であるラッセル2000グロースインデックス（配当込み、円換算ベース）の+13.91%を大幅に上回っており、投資戦略が有効に機能していると評価しています。
- ・割安局面での投資事例として、2018年末に大きく売られた半導体関連株が挙げられます。マザーファンドでは、5G（第5世代移動通信システム）、IoT（モノのインターネット）化、自動運転等の普及に伴い、これら製品の機能向上に必要な半導体需要は著しく拡大すると考え、今年に入りSilicon Laboratories（SLAB）への新規投資や、Cypress Semiconductor（CY）およびMonolithic Power Systems（MPWR）への追加投資を行い、収益を積み上げてきました。5月には米中貿易摩擦の深刻化を受け、華為技術をはじめ中国企業向けの売上げが落ち込むとの観測のもと半導体関連株は売り込まれていますが、足下では米国等で5Gへの移行が進みつつあることから、マクロ動向とは関係なく半導体需要は着実に増加するとみています。なお、期末には、米国政府は華為技術への禁輸措置を決定しましたが、マザーファンドが組み入れている半導体関連株については、同社向け事業は限定的であることを確認しており、業績への影響は軽微に留まるでしょう。中長期的に、テクノロジーの進化に向けた半導体需要は拡大すると見込み、マザーファンドでは有望銘柄の組入れを継続する方針です。
- ・当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は89件と前期の61件から増加しました。大手画像共有サイトを運営するPinterest（PINS）や配車サービス大手のUber Technologies（UBER）等、複数の大型IPOが注目を集めています。Uber Technologiesに関しては、IPO後に株価は弱含んでいますが、多数のヘルスケア企業やソフトウェア企業はIPO価格を上回って推移しており、ベンチャー企業の上場意欲が削がれる可能性は少ないとみています。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	267	2.538	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(178)	(1.696)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0.105)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	22	0.210	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.127)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(7)	(0.068)	法定開示資料の印刷にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	300	2.853	
期中の平均基準価額は、10,526円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 213,807	千円 600,000	千口 358,717	千円 967,000

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,478,902千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,130,665千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 1,637,756	千口 1,492,846	千円 4,138,918

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国小型成長株マザーファンド	4,138,918	91.2
コール・ローン等、その他	399,532	8.8
投資信託財産総額	4,538,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(4,135,136千円)の投資信託財産総額(4,143,758千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ドル=108.59円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,538,450,673
コール・ローン等	399,532,488
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	4,138,918,185
(B) 負債	303,118,417
未払収益分配金	245,499,357
未払解約金	1,765,134
未払信託報酬	54,091,497
未払利息	1,094
その他未払費用	1,761,335
(C) 純資産総額(A-B)	4,235,332,256
元本	4,091,655,959
次期繰越損益金	143,676,297
(D) 受益権総口数	4,091,655,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,351円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,027,678,595円、期中追加設定元本額は1,184,260,845円、期中一部解約元本額は1,120,283,481円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0351円です。

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 76,458
支払利息	△ 76,458
(B) 有価証券売買損益	172,542,720
売買益	199,610,872
売買損	△ 27,068,152
(C) 信託報酬等	△113,763,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,702,897
(E) 前期繰越損益金	250,716,704
(F) 追加信託差損益金	79,756,053
(配当等相当額)	(87,249,030)
(売買損益相当額)	(△ 7,492,977)
(G) 計(D+E+F)	389,175,654
(H) 収益分配金	△245,499,357
次期繰越損益金(G+H)	143,676,297
追加信託差損益金	79,756,053
(配当等相当額)	(87,833,074)
(売買損益相当額)	(△ 8,077,021)
分配準備積立金	63,920,244

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,568,405円)、費用控除後の有価証券等損益額(50,134,492円)、収益調整金(87,833,074円)および分配準備積立金(250,716,704円)より分配対象収益は397,252,675円(10,000口当たり970円)であり、うち245,499,357円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年6月13日～2019年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は51,492,506円です。

米国小型成長株マザーファンド

運用報告書

第12期

決算日 2019年6月12日

(計算期間：2018年6月13日から2019年6月12日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

* 米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
8期(2015年6月12日)	22,861	38.0	18,240	40.4	92.3	6,445
9期(2016年6月13日)	17,504	△23.4	13,808	△24.3	96.1	7,571
10期(2017年6月12日)	21,828	24.7	17,615	27.6	97.7	6,538
11期(2018年6月12日)	26,472	21.3	22,129	25.6	97.9	4,335
12期(2019年6月12日)	27,725	4.7	20,186	△8.8	97.6	4,138

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て：為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年6月12日	26,472	—	22,129	—	97.9
6月末	25,839	△2.4	21,498	△2.8	97.1
7月末	26,106	△1.4	21,956	△0.8	97.8
8月末	28,540	7.8	23,333	5.4	97.2
9月末	29,263	10.5	23,279	5.2	90.9
10月末	25,434	△3.9	20,194	△8.7	96.4
11月末	25,945	△2.0	20,615	△6.8	97.1
12月末	22,305	△15.7	17,594	△20.5	98.2
2019年1月末	24,113	△8.9	19,488	△11.9	95.8
2月末	26,496	0.1	21,098	△4.7	96.9
3月末	26,568	0.4	20,803	△6.0	95.8
4月末	27,927	5.5	21,560	△2.6	98.0
5月末	26,802	1.2	19,454	△12.1	96.8
(期末) 2019年6月12日	27,725	4.7	20,186	△8.8	97.6

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

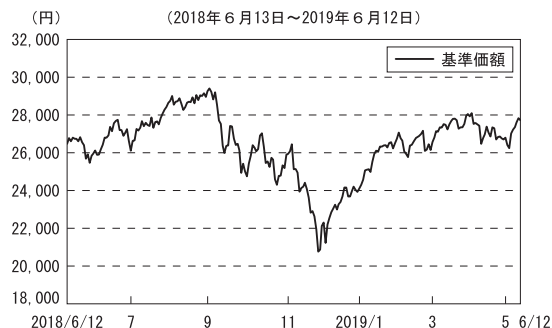
(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て：為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期の運用経過

(2018年6月13日～2019年6月12日)

〔基準価額の推移〕

(2018年6月13日～2019年6月12日)



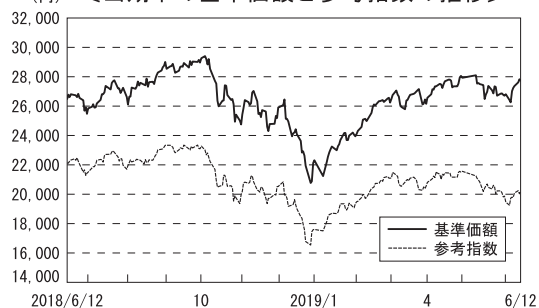
〔基準価額の主な変動要因〕

期首26,472円でスタートした基準価額は期末において27,725円となり、当期中の騰落率は+4.7%となりました。

概況

- ・ATM及び国際送金事業が順調に推移している Euronet Worldwide (EFT)、大手製薬企業等から新規契約を獲得し業績が飛躍的に成長している Veeva Systems (VEEV)、給与計算ソフトウェアの販売が伸長している Paycom Software (PAYC)、業績見通しが市場予想を上回った RingCentral (RNG)、月次業績が好調な Azul (AZUL) 等が上昇してプラスに寄与しました。一方、ファンダメンタルズに特段の変化はないにも拘わらずリスク回避姿勢が強まる中で売られた Ligand Pharmaceuticals (LGND)、金利上昇による業績成長の鈍化が懸念された Western Alliance Bancorp (WAL)、不動産開発の減速による事業への影響が不安視された SiteOne Landscape Supply (SITE)、競合企業の攻勢により契約更新率が低下している LogMeIn (LOGM) 等が下落してマイナス寄与となっています。
- ・尚、当ファンドが参照指数としているラッセル2000 グロースインデックスでは、前期に高騰したバイオテクノロジー株を中心にヘルスケア・セクターからの資金流出が顕著でした。他方、当ファンドでは、テクノロジー、金融サービス、ヘルスケア・セクター等で銘柄選択効果を獲得し、参照指数に対して大きくアウト・パフォーマンスしています。
- ・円高となった為替は円ベース・リターンにマイナスに寄与しました。

〔当期中の基準価額と参考指数の推移〕



※参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

＜プラス要因となった主な銘柄＞

- ・Euronet Worldwide (EFT)：スマートフォン向けプリペイド・カードの電子決済サービス及びATM運営等に従事。ATM及び国際送金事業が順調に推移し、株価は当期中に90%上昇。
- ・Veeva Systems (VEEV)：医薬品企業等のマーケティングや規制対応をサポートするクラウド・ベースのソフトウェアを開発。高い再契約率に加え、大口契約を含む多数の新規顧客を獲得したことで、株価は当期中に106%上昇。
- ・Paycom Software (PAYC)：主に中小企業向けに、給与支払いや業績評価をはじめ、人事関連の管理を行う為のソフトウェアをクラウド・ベースで提供。給与計算ソフトウェアの営業活動が好調で、株価は当期中に101%上昇。

<マイナス要因となった主な銘柄>

- ・Ligand Pharmaceuticals (LGND) : 血小板減少症、多発性骨肉腫、糖尿病、肝炎等、多様な疾患の治療薬を開発。2018年末にかけてテクノロジーやバイオ・セクターの高成長株が売られる中、ファンダメンタルズに特段の変化はないにも拘わらず売られ、株価は当期中に44%下落。
- ・Western Alliance Bancorp (WAL) : ネバダ州、アリゾナ州、カリフォルニア州に構える店舗やオンラインで総合銀行サービスを提供。2019年の利上げペースは2018年と比べて減速する可能性があることから、より投資妙味の高い銘柄へ入れ替える為、2018年12月17日に全売却しました。株価は期首から全売却日までに36%下落。
- ・SiteOne Landscape Supply (SITE) : 住宅地やゴルフコースといった商業地で使用される屋外照明器具、芝生、肥料、そして各種メンテナンスに関する製品を販売。不動産開発の減速による事業への影響が不安視され、株価は当期中に24%下落。

[投資環境]

<米国株式市場>

- ・期中（現地2018年6月12日～2019年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドル・ベースで6.66%下落しました。
- ・期首（2018年6月）～9月：上昇しました。6月には、トランプ政権が中国製品に対する新たな追加関税を発表する等、米中貿易摩擦への懸念が広がり下落しましたが、7月には4-6月期決算への期待や、米国と欧州連合（EU）が貿易障壁撤廃を目指す協議を行うことで合意したこと等を背景に強含みました。8月に米国政府が対トルコ制裁関税の引き上げを実施してトルコ・リラが急落すると投資家センチメントが悪化し米国株式も弱含みましたが、その後ジャクソンホール会議で米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます）のパウエル議長が緩やかな利上げの継続を強調したことや、4-6月期の実質国内総生産（GDP）改定値が予想を上回ったことが好感され、株価は大きく上昇しました。また、9月に実施された米国の対中追加関税が緩やかなものに留まったことで、経済への悪影響は限定的との見方から続伸しS&P500種株価指数は過去最高値を更新しました。
- ・10月～12月：大幅下落しました。中国による米国企業のハッキング報道を背景に、テクノロジー株が一般的に値下がりしました。その後発表された生産者物価指数が堅調だったことを受けて、インフレ加速が警戒され長期金利が上昇すると、米国株式市場は全面安となりました。11月には、買い戻しが入り一旦反発しましたが、12月に中国の通信大手企業である華為技術（ファーウェイ）の幹部が逮捕され米中関係の悪化を招くとの不安が広がり、再び下落しました。また、雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから景気後退観測が台頭し、そうした状況下でも米国連邦公開市場委員会（以下「FOMC」といいます）で2018年4度目の利上げが決定され、続落しました。
- ・2019年1月～3月：上昇しました。パウエルFRB議長のハト派的なコメントが好感され、また米中貿易協議が再開し貿易摩擦の解消に向けた期待により米国株式は大きく上昇しました。2月に入ると、フェイスブックやゼネラルエレクトリック等の好決算も追い風となり、続伸しました。3月には、雇用者数の伸びが小幅に留まった為、景気後退観測が高まり米国株式は反落しましたが、パウエルFRB議長が「利上げを急ぐ必要はない」とコメントしたことで投資家の間に安心感が広がり再び上昇しました。しかし、10年国債利回りが3ヵ月国債利回りを下回る逆イールド現象が発生すると景気先行きへの不安感から急落しました。
- ・4月～期末（6月）：下落しました。4月は、米中貿易摩擦への楽観的な見方や良好な経済指標も追い風となって堅調に推移しました。しかし、5月にトランプ大統領が中国製品への関税率を引き上げると発言、中国も報復措置を取ると表明したことから米中貿易摩擦への懸念が再燃し、下落に転じました。6月には、低調な雇用統計等を受けて利下げ観測が強まり、反発しました。

＜為替市場＞

- ・期中の円／米ドル相場は1%弱の円高・米ドル安となり、基準価額の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2018年6月）～12月：米国が追加関税の対象となる中国からの輸出品リストを公開したものの、中国の報復措置が具体性に欠いたことや、良好な経済指標が好感され米ドルは113円台まで上昇しました。その後、日本銀行の金融緩和修正観測が高まった為、110円台まで円高が進行しました。8月は、米中貿易関係が引き続き不安視され、110～111円台で推移しました。9月には、米国の中国製品に対する追加関税率が想定よりも軽微であったことに加え、日本の自動車に対する関税発動が延期されたこと等から、米ドルは114円台と年初来の高値を更新しました。10月、11月には、113円台中心に推移しましたが、12月にFOMCでの議論がタカ派的と受け止められ、110円台まで円高・米ドル安が加速しました。
- ・2019年1月～期末（6月）：米中の景気指標の悪化等を受けて、年初に一時104円台まで円が買い込まれました。その後はFRBが追加利上げに慎重なコメントを発表したこと等から109円台まで米ドルが回復、2月には米中貿易交渉への進展期待から一時111円台となる局面もありました。3月には、FOMC参加者の年内利上げ回数の見通しが従来の2回から0回に下方修正されたことを受けて金利が大幅低下し、米ドルは109円台まで下落しました。5月には米中貿易戦争に対する懸念が再燃してリスク回避の動きから108円台まで円高が進行、6月も期末までほぼ横ばいで推移しました。

〔当ファンドのポートフォリオ〕

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

期首（2018年6月）から堅調な推移をしていた米国株式市場は、8月にはFRBが示した利上げ継続の認識や、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉合意への期待、景気および企業業績に対する明るい見方が広がったことから大きく上昇しました。しかし10月になるとインフレ加速懸念による長期金利の上昇や、米中貿易摩擦、イタリアの債務問題、サウジアラビアとの関係悪化懸念等が重石となり、株式市場は大きく下落し、年末にかけては、米国金融当局のタカ派的姿勢やトランプ大統領による予算案への署名を巡る政府機関の一部閉鎖への警戒感等からさらに落ち込みました。年が明けてからは米中貿易協議の再開やFRBがハト派的姿勢へ転換したこと等を受けて株式市場は上昇しましたが、5月になって米中貿易協議が暗礁に乗り上げたことで、株価は下落して期末を迎えました。そのような市場環境の中で、当ファンドでは、企業のファンダメンタルズと株価の相関性が低下する局面は、有望企業へ割安に投資できる絶好の機会ととらえており、綿密な企業分析とリスク管理を行いながら、より高いリターンを狙えるポートフォリオを構築しています。具体的には、関税引き上げの影響を受ける外需セクターの組入れを抑える一方で、革新的な製品やサービスで業績を伸ばせる余地が大きく、株価急落を経てバリュエーションの割安感が強まったテクノロジー・セクターや金融サービス等、革新的な製品・サービスに強みを持ち、持続的に成長できる企業を選別して投資しています。また、独自要因で業績を伸ばせる企業が多いヘルスケア・セクターや、製品需要の増加が見込まれながらも米中貿易摩擦等への懸念により株価が大幅下落し、割安なバリュエーションとなっている半導体関連セクター等にも注目し組入れを継続しています。

株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

〔今後の運用方針〕

米国株式市場は、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念等、マクロ要因に左右される展開が続いており、2019年4月には米中通商協議の進展に期待が集まり楽観的な見方が広がって上昇したものの、5月には米中両国が態度を硬化したことから大きく反落しました。こうした状況下、当ファンドでは、企業業績等のファンダメンタルズと無関係に株価が動く相場局面は、有望銘柄へ割安に投資できる絶好の機会と捉え、より高いリターンを狙えるポートフォリオを構築しています。実際に、当ファンドは年初来（2018年12月28日～2019年6月11日）+24.30%と、参照指数であるラッセル2000グロースインデックス（配当込み、円換算ベース）の+13.91%を大幅に上回っており、投資戦略が有効に機能していると評価しています。

- ・ 割安局面での投資事例として、2018年末に大きく売られた半導体関連株が挙げられます。当ファンドでは、5G（第5世代移動通信システム）、IoT（モノのインターネット）化、自動運転等の普及に伴い、これら製品の機能向上に必要な半導体需要は著しく拡大すると考え、今年に入りSilicon Laboratories (SLAB) への新規投資や、Cypress Semiconductor (CY) およびMonolithic Power Systems (MPWR) への追加投資を行い、収益を積み上げてきました。5月には米中貿易摩擦の深刻化を受け、華為技術をはじめ中国企業向けの売上げが落ち込むとの観測のもと半導体関連株は売り込まれていますが、足下では米国等で5Gへの移行が進みつつあることから、マクロ動向とは関係なく半導体需要は着実に増加するとみています。なお、期末には、米国政府は華為技術への禁輸措置を決定しましたが、当ファンドが組み入れている半導体関連株については、同社向け事業は限定的であることを確認しており、業績への影響は軽微に留まるでしょう。中長期的に、テクノロジーの進化に向けた半導体需要は拡大すると見込み、当ファンドでは有望銘柄の組入れを継続する方針です。
- ・ 当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は89件と前期の61件から増加しました。大手画像共有サイトを運営するPinterest (PINS) や配車サービス大手のUber Technologies (UBER) 等、複数の大型IPOが注目を集めています。Uber Technologiesに関しては、IPO後に株価は弱含んでいます。多数のヘルスケア企業やソフトウェア企業はIPO価格を上回って推移しており、ベンチャー企業の上場意欲が削がれる可能性は少ないとみています。
- ・ このように当ファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (34) (0)	0.128 (0.128) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	62	0.234	
期中の平均基準価額は、26,278円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,981 (61)	千ドル 36,340 (-)	百株 8,141	千ドル 39,663

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,478,902千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,130,665千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
ACI WORLDWIDE INC	—	197	650	70,615	ソフトウェア・サービス	
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	106	112	884	96,031	素材	
AT HOME GROUP INC	109	—	—	—	小売	
ATHENAHEALTH INC	23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AZUL SA-ADR	265	169	571	62,065	運輸	
BERRY GLOBAL GROUP INC	—	81	406	44,174	素材	
BLACK KNIGHT INC	222	187	1,134	123,201	ソフトウェア・サービス	
BOINGO WIRELESS INC	232	516	969	105,223	電気通信サービス	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	51	66	915	99,440	消費者サービス	
BRUNSWICK CORP	71	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHEMOURS CO/THE	97	—	—	—	素材	
CLEAN HARBORS INC	—	132	883	95,907	商業・専門サービス	
COOPER COS INC	18	34	1,114	121,063	ヘルスケア機器・サービス	
COUPA SOFTWARE INC	—	41	489	53,114	ソフトウェア・サービス	
CREE INC	—	60	351	38,141	半導体・半導体製造装置	
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	312	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DEXCOM INC	50	45	635	69,047	ヘルスケア機器・サービス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	43	37	374	40,699	エネルギー	
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	165	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EAST WEST BANCORP INC	95	—	—	—	銀行	
ELDORADO RESORTS INC	—	87	457	49,692	消費者サービス	
EURONET WORLDWIDE INC	113	92	1,485	161,350	ソフトウェア・サービス	
FAIR ISAAC CORP	—	22	681	74,036	ソフトウェア・サービス	
FIRSTCASH INC	—	76	758	82,348	各種金融	
FIVE BELOW	36	—	—	—	小売	
FORWARD AIR CORP	—	119	699	75,938	運輸	
GW PHARMACEUTICALS -ADR	—	74	1,331	144,558	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GARDNER DENVER HOLDINGS INC	154	—	—	—	資本財	
GLOBUS MEDICAL INC - A	108	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
GODADDY INC - CLASS A	102	124	897	97,469	ソフトウェア・サービス	
HEALTHQUITY INC	73	61	431	46,908	ヘルスケア機器・サービス	
HEICO CORP-CLASS A	67	89	905	98,304	資本財	
HERC HOLDINGS INC	106	—	—	—	資本財	
HEXCEL CORP	93	88	681	73,954	資本財	
HILTON GRAND VACATIONS INC	182	—	—	—	消費者サービス	
HOSTESS BRANDS INC	—	578	773	83,945	食品・飲料・タバコ	
IAC/INTERACTIVECORP	38	24	550	59,773	ソフトウェア・サービス	
KMG CHEMICALS INC	133	—	—	—	素材	
KENNAMETAL INC	180	80	267	29,057	資本財	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	111	—	—	—	運輸	
LHC GROUP INC	—	47	549	59,634	ヘルスケア機器・サービス	
LENDINGTREE INC	16	15	613	66,621	銀行	
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	77	93	1,007	109,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LITTELFUSE INC	34	36	633	68,790	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LOGMEIN INC	82	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	35	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LUMENTUM HOLDINGS INC	89	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		株数	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
MKS INSTRUMENTS INC	—	58	445	48,393	半導体・半導体製造装置	
MASIMO CORP	—	53	761	82,714	ヘルスケア機器・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	52	55	731	79,394	半導体・半導体製造装置	
PAYCOM SOFTWARE INC	41	52	1,128	122,577	ソフトウェア・サービス	
PINNACLE FOODS INC	150	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	—	124	1,483	161,059	ソフトウェア・サービス	
SHAKE SHACK INC - CLASS A	—	73	485	52,700	消費者サービス	
SILICON LABORATORIES INC	—	54	543	59,070	半導体・半導体製造装置	
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	—	314	733	79,684	食品・飲料・タバコ	
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	77	85	566	61,513	資本財	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	83	—	—	—	消費者サービス	
STRATEGIC EDUCATION INC	—	53	950	103,167	消費者サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	55	40	446	48,504	ソフトウェア・サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	32	28	716	77,754	資本財	
TRANSUNION	64	—	—	—	商業・専門サービス	
TREX COMPANY INC	45	80	555	60,286	資本財	
TRIMBLE INC	153	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	106	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VAIL RESORTS INC	43	41	954	103,617	消費者サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	68	68	1,119	121,603	ヘルスケア機器・サービス	
VIAVI SOLUTIONS INC	571	236	310	33,719	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WENDY'S CO/THE	424	—	—	—	消費者サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICE	113	51	616	66,917	ヘルスケア機器・サービス	
WESTERN ALLIANCE BANCORP	127	—	—	—	銀行	
WEX INC	35	25	507	55,149	ソフトウェア・サービス	
WINGSTOP INC	59	—	—	—	消費者サービス	
XPO LOGISTICS INC	37	—	—	—	運輸	
YELP INC	104	60	193	20,992	ソフトウェア・サービス	
INTERXION HOLDING NV	121	147	1,087	118,093	ソフトウェア・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	—	328	765	83,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOG	224	—	—	—	消費者サービス	
合計	株数・金額	6,528	5,429	37,209	4,040,533	
	銘柄数<比率>	59	51	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=108.59円です。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,040,533	97.5
コール・ローン等、その他	103,225	2.5
投資信託財産総額	4,143,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 当期末における外貨建て純資産(4,135,136千円)の投資信託財産総額(4,143,758千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=108.59円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,143,758,246
コール・ローン等	91,041,106
株式(評価額)	4,040,533,744
未収入金	11,570,085
未収配当金	613,311
(B) 負債	4,894,535
未払金	4,894,525
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	4,138,863,711
元本	1,492,846,956
次期繰越損益金	2,646,016,755
(D) 受益権総口数	1,492,846,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,725円

〈注記事項〉

期首元本額 1,637,756,856円

期中追加設定元本額 213,807,311円

期中一部解約元本額 358,717,211円

1口当たり純資産額 2,7725円

期末における元本の内訳

アメリカン・ドリーム・ファンド 1,492,846,956円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,517,955
受取配当金	16,619,216
受取利息	537,011
その他収益金	6,367,234
支払利息	△ 5,506
(B) 有価証券売買損益	152,333,218
売買益	938,017,331
売買損	△ 785,684,113
(C) 保管費用等	△ 5,503,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,347,278
(E) 前期繰越損益金	2,697,759,577
(F) 追加信託差損益金	386,192,689
(G) 解約差損益金	△ 608,282,789
(H) 計(D+E+F+G)	2,646,016,755
次期繰越損益金(H)	2,646,016,755

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。